

平成 19 年度
財 務 諸 表

平成 20 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,137,513,085	
貯蔵品		15,360	
未収金		18,099,389	
前払費用		3,549,717	
未収収益		105	
流動資産合計			3,159,177,656
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	2,478,340	784,809	
工具器具備品	415,683,004		
工具器具備品減価償却累計額	156,781,503	258,901,501	
リース資産(工具器具備品)	4,004,764,176		
リース資産減価償却累計額	3,053,036,748	951,727,428	
有形固定資産合計			1,211,413,738
2 無形固定資産			
ソフトウェア	51,814,342		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計			52,683,742
3 投資その他の資産			
長期前払費用	1,335,092		
投資その他資産合計		1,335,092	
固定資産合計			1,265,432,572
資産合計			4,424,610,228
負債の部			
流動負債			
未払金		1,542,019,684	
未払費用		1,678,839	
預り金		27,987,416	
短期リース債務		495,682,537	
流動負債合計			2,067,368,476
固定負債			
資産見返運営費交付金		309,434,145	
資産見返物品受贈額		2,935,907	
長期リース債務		542,156,177	
固定負債合計			854,526,229
負債合計			2,921,894,705
純資産の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
積立金		603,307,980	
当期末処分利益		899,407,543	
(うち当期総利益 899,407,543)			
利益剰余金			1,502,715,523
純資産合計			1,502,715,523
負債・純資産合計			4,424,610,228

損益計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,405,202,007		
退職金	1,365,912,501		
法定福利費	613,817,789		
消耗品費	85,270,657		
賃借料	170,449,628		
保守料	148,399,237		
修繕費	7,020,986		
減価償却費	641,061,023		
研修費	5,992,465		
外注委託費	290,126,986		
旅費交通費	6,576,914		
通信運搬費	15,567,260		
水道光熱費	53,041,905		
その他の業務費	641,712	8,809,081,070	
一般管理費			
役員報酬	52,904,449		
給与手当	523,046,299		
退職金	44,133,222		
法定福利費	62,245,066		
福利厚生費	7,388,222		
消耗品費	15,890,806		
賃借料	2,136,897		
保守料	22,541,683		
修繕費	6,085,731		
減価償却費	30,954,841		
研修費	3,339,323		
外注委託費	83,113,960		
旅費交通費	4,366,494		
通信運搬費	1,650,303		
水道光熱費	7,728,927		
広告宣伝費	17,908,290		
その他の一般管理費	1,107,715	886,542,228	
財務費用			
支払利息		39,259,588	
経常費用合計			9,734,882,886
経常収益			
運営費交付金収益	10,525,128,634		
資産見返運営費交付金戻入	85,417,945		
資産見返物品受贈額戻入	2,687,781		
受託収入	20,722,669		
その他経常収益	489,538	10,634,446,567	
財務収益			
受取利息		1,144	
経常収益合計			10,634,447,711
経常利益			899,564,825
臨時損失			
固定資産除却損		833,910	
その他臨時損失		157,282	
臨時損失合計			991,192
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		833,910	
臨時利益合計			833,910
当期純利益			899,407,543
目的積立金取崩額			0
当期総利益			899,407,543

利益の処分に 関する書類 (案)

(単位：円)

当期末処分利益		<u>899,407,543</u>
当期総利益	899,407,543	
利益処分量		
積立金		<u>899,407,543</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	864,246,075
人件費支出	7,476,525,874
運営費交付金収入	9,066,873,000
受託収入	27,469,784
その他の収入	489,878
小計	754,060,713
利息の支払額	40,468,940
利息の受取額	1,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,592,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,194,010
無形固定資産の取得による支出	6,123,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,317,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	618,430,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,430,764
資金に係る換算差額	0
当期資金増加額	79,845,087
資金期首残高	3,057,667,998
資金期末残高	3,137,513,085

行政サービス実施コスト計算書
 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,809,081,070		
一般管理費	886,542,228		
財務費用	39,259,588		
臨時損失	991,192	9,735,874,078	
(控除)			
受託収入	20,722,669		
その他経常収益	489,538		
財務収益	1,144	21,213,351	
業務費用合計			9,714,660,727
引当外賞与見積額			10,020,902
引当外退職給付増加見積額			578,951,274
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			403,342,648
行政サービス実施コスト			9,529,031,199

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 19 年 11 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

（追加情報）

当事業年度は中期目標期間の最終年度であるため、精算のための収益化も行っております。

この結果、経常利益及び当期純利益は 802,684,545 円増加しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 年～20 年

（会計方針の変更）

当事業年度から法人税法の改正に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却を行う方法を採用しております。

これに伴う経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5

年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第 2 条第 5 号で定める公共法人であり、同法第 4 条第 3 項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、当法人は、消費税法その他関連法令により、平成 19 年度については、消費税の免税事業者となっております。

ファイナンス・リース債務(利息相当額を除く)

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	495,682,537 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	542,156,177 円

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 7,577,997,839 円

2 . 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 442,558,255 円

損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,292,772 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 894,114,771 円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

- 1 . 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳
 - 現金及び預金 3,137,513,085 円
- 2 . 重要な非資金取引
 - ファイナンス・リースによる資産の取得
 - 工具器具備品 67,686,708 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	2,478,340	495,668	0	0	0	784,809	
	工具器具備品	361,486,186	62,388,089	8,191,271	415,683,004	156,781,503	62,819,698	0	0	0	258,901,501	
	計	364,749,335	62,388,089	8,191,271	418,946,153	159,259,843	63,315,366	0	0	0	259,686,310	
リース資産	工具器具備品	3,937,077,468	67,686,708	0	4,004,764,176	3,053,036,748	583,910,138	0	0	0	951,727,428	
	計	3,937,077,468	67,686,708	0	4,004,764,176	3,053,036,748	583,910,138	0	0	0	951,727,428	
有形固定資産計	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	2,478,340	495,668	0	0	0	784,809	
	工具器具備品	4,298,563,654	130,074,797	8,191,271	4,420,447,180	3,209,818,251	646,729,836	0	0	0	1,210,628,929	
	計	4,301,826,803	130,074,797	8,191,271	4,423,710,329	3,212,296,591	647,225,504	0	0	0	1,211,413,738	
無形固定資産	ソフトウェア	134,216,599	0	0	134,216,599	82,402,257	24,790,360	0	0	0	51,814,342	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	135,955,399	0	0	135,955,399	82,402,257	24,790,360	869,400	0	0	52,683,742	
投資その他の資産	長期前払費用	0	1,830,990	495,898	1,335,092						1,335,092	
	計	0	1,830,990	495,898	1,335,092						1,335,092	

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	918,959,989	0	918,959,989	0	0	918,959,989	0
16年度	154,849,681	0	154,849,681	0	0	154,849,681	0
17年度	304,683,273	0	304,683,273	0	0	304,683,273	0
18年度	142,150,780	0	142,150,780	0	0	142,150,780	0
19年度	0	9,066,873,000	9,004,484,911	62,388,089	0	9,066,873,000	0
合計	1,520,643,723	9,066,873,000	10,525,128,634	62,388,089	0	10,587,516,723	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	685,560,133
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	685,560,133
会計基準第80第3項による振替額	233,399,856	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	918,959,989	

16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		154,849,681	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		154,849,681	

17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	44,203,530	当期の運営費交付金予算において、過年度における予算の余剰金の一部を繰入れる調整を行ったため、17年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(44,203,530円)を振り替えた。 当該業務に係る損益等「19年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	44,203,530	
会計基準第80第3項による振替額		260,479,743	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		304,683,273	

18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(当期の該当は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	111,758,060	当期の運営費交付金予算において、過年度における予算の余剰金の一部を繰入れる調整を行ったため、18年度に交付された運営費交付金債務残高の一部(111,758,060円)を振り替えた。 当該業務に係る損益等「19年度交付分」に記載
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	111,758,060	
会計基準第80第3項による振替額		30,392,720	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		142,150,780	

19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,270,587,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	6,270,587,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,610,335,366
	資産見返運営費交付金	62,388,089
	資本剰余金	0
	計	2,672,723,455
会計基準第80第3項による振替額	123,562,545	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	9,066,873,000	上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び精算による収益化の損益に、その他経常収益とその他臨時損失を合算して当期総利益を計上している。 (91,096,826 + 5,292,772 + 802,684,545 + 490,682 - 157,282 = 899,407,543)

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,765)	(3)	(0)	(0)
	47,140	3	0	0
職員	(437,846)	(221)	(0)	(0)
	5,490,402	892	1,410,046	70
合計	(443,611)	(224)	(0)	(0)
	5,537,542	895	1,410,046	70

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額、理事長994,000円以内、理事及び監事784,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、35,300円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。

決算報告書

平成19年度 決算報告書

(単位：円)

区 別	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (B - A)	備考
収入				
運営費交付金収入	9,066,873,000	9,066,873,000	0	
受託収入	15,000,000	20,722,669	5,722,669	
その他の収入	0	490,682	490,682	
前年度からの繰越金	1,173,278,000	841,521,723	331,756,277	
収入合計	10,255,151,000	9,929,608,074	325,542,926	
	予算金額 (A)	決算金額 (B)	差額 (A - B)	
支出				
業務経費	2,025,293,000	1,908,810,805	116,482,195	
経常統計調査に係る経費	856,907,000	818,254,520	38,652,480	
周期統計調査に係る経費	1,168,386,000	1,090,556,285	77,829,715	
受託経費	15,000,000	20,722,669	5,722,669	
一般管理費	202,469,000	195,388,650	7,080,350	
人件費	8,012,389,000	7,589,535,897	422,853,103	
退職手当	1,448,707,000	1,410,045,723	38,661,277	
退職手当を除く人件費	6,563,682,000	6,179,490,174	384,191,826	
その他臨時損失	0	157,282	157,282	
支出合計	10,255,151,000	9,714,615,303	540,535,697	
次年度繰越(19年度のみ)		214,992,771		
合計		9,929,608,074		
前年度繰越		1,326,917,258		
次年度繰越(累計)		1,541,910,029		

(注1) 損益計算書との相違

- ・ 決算報告書の人件費は、損益計算書の業務費の非常勤職員に係る給与、法定福利費及び受託経費に相当する費用(477,725,436)を除いた金額
- ・ 決算報告書の一般管理費は、庁舎維持経費、光熱水料を一括計上しているため損益計算書の一般管理費(総務部の費用)とは合致しない

(注2) 「次年度繰越(累計)」について

「貸借対照表」の流動資産(3,159,177,656円)に長期前払費用(1,335,092円)を加算した額から、流動負債(2,067,368,476円)のうち短期リース債務(495,682,537円)を除いて、短期リース債務の19年度未払い分(46,916,780円)加算した額を控除した額である
 $3,159,177,656 + 1,335,092 - (2,067,368,476 - 495,682,537 + 46,916,780) = 1,541,910,029$

監查意見書

独立行政法人 統計センター
理事長 中川 良一 殿

監査意見書

私共は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人統計センターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における事業報告書、財務諸表（すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書並びに附属明細書）、並びに予算の区分に従い作成した決算報告書につき監査を実施した。

この事業報告書、財務諸表並びに決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、私共監事の責任は、財務諸表等について意見を表明することにある。

私共は、独立行政法人に対する会計監査人の監査基準及びわが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及び適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。

私共は、業務執行の状況を知るために、通常、毎月開催される役員会議に出席し必要に応じて意見を述べた。

私共は、監査の結果として意見の表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、私共が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。

なお、私共が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、私共の意見は以下の通りである。

- (1) 業務の執行は、法令に従い適法に行われているものと認める。
- (2) 事業報告書は、当該独立行政法人の平成19年度に関する業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。

- (3) 財務諸表は、総務省が開催している独立行政法人会計基準研究会と財務省に設置された財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会との共同ワーキングチームによって、会社計算規則に規定する計算関係書類に対応するため見直され、平成19年11月19日に公表された改定「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠して作成されており、当該独立行政法人の平成20年3月31日現在の財政状態、及び平成19年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況、及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (5) 決算報告書は、当該独立行政法人による平成19年度予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

平成20年6月9日

独立行政法人 統計センター

監事

川口

雄 

監事

横山

明 